



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL https://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 TEL 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,321	8.6	773	△17.3	931	△12.5	568	△10.2
2022年3月期第1四半期	12,267	41.4	935	1,096.1	1,065	2,520.2	633	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,651百万円 (33.8%) 2022年3月期第1四半期 1,234百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.67	—
2022年3月期第1四半期	24.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	56,445	36,905	61.3
2022年3月期	54,303	35,536	61.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 34,592百万円 2022年3月期 33,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	8.0	3,300	22.9	3,500	14.1	2,100	38.0	83.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	26,801,452株	2022年3月期	26,801,452株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,796,795株	2022年3月期	1,587,795株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	25,086,657株	2022年3月期1Q	25,457,145株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の上昇及び急速な円安に伴う輸入価格の上昇、並びに上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱等、先行き不透明感を一層深めることになりました。

当社グループの主力の取引先である電気・電子部品業界におきましては、デジタル化に向けた需要は底堅く推移しておりますが、自動車業界は半導体供給不足の長期化に加え、上海ロックダウンの影響による供給制約により減産が継続的に発生しました。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,321百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は773百万円（同17.3%減）、経常利益は931百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

主力の国内外向け自動車業界向け設備の製造販売は前期からの期ズレの設備の検収により売上は増加しましたが、製粉機械の輸入販売は、上海ロックダウンの影響で出荷不能による設備導入工事が遅延となり、増収減益となりました。

当部門の売上高は、560百万円（同11.3%増）、営業損失は20百万円（前期は11百万円の営業利益）となりました。

・化成品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内におきましては引き続き半導体の供給不足による自動車生産台数の減産と原材料価格の高騰の影響により低調に推移しましたが、海外子会社の円安の影響と建材向けガラス材料の販売増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は4,897百万円（同13.3%増）、営業利益は221百万円（同12.7%増）となりました。

・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は、自動車メーカーの稼働停止の影響と前年にありました大型設備の受注がなかったことにより減収となりました。また収益は原材料高騰と海上運送代のコスト上昇により減益となりました。

当部門の売上高は1,476百万円（同7.8%減）、営業利益は42百万円（同64.0%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきましては引き続き半導体の供給不足による自動車生産台数の減産と原材料高騰の影響があり低調に推移しております。家電用防音材の製造販売は猛暑の影響もあり増加しましたが、上海ロックダウンによる部品供給の影響等により前期同様に推移しております。

なお前第2四半期より新規連結したトルコの子会社が今期は期初より収益に寄与しております。

当部門の売上高は3,786百万円（同3.5%増）、営業利益は328百万円（同2.9%減）となりました。

・化工品部門

国内外のファインケミカル製造販売は通信関連の半導体・電子部品需要が堅調に推移し増収となりましたが、原材料価格の高騰や上海ロックダウンの影響等による運送コストの増加により減益となりました。

当部門の売上高は1,548百万円（同3.3%増）、営業利益は150百万円（同35.9%減）となりました。

・その他部門

その他部門は化学原料の輸出入の増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は1,052百万円(同54.6%増)、営業利益は51百万円(同36.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,142百万円増加し、56,445百万円となりました。主な要因は、主に現金及び預金の減少(185百万円)がありましたが、売掛金の増加(763百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(366百万円)、流動資産のその他の増加(704百万円)、有形固定資産の増加(292百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ774百万円増加し、19,540百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(312百万円)、流動負債のその他の増加(327百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,368百万円増加し、36,905百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(105百万円)がありましたが、為替換算調整勘定の増加(1,027百万円)、利益剰余金の増加(392百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(2022年5月11日付決算短信)に修正はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,755	14,569
受取手形	2,305	2,264
売掛金	9,458	10,221
有価証券	19	19
商品及び製品	3,891	4,027
仕掛品	364	488
原材料及び貯蔵品	1,740	2,107
その他	1,224	1,928
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	33,748	35,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,085	10,314
減価償却累計額	△6,199	△6,373
建物及び構築物(純額)	3,885	3,941
機械装置及び運搬具	8,473	8,824
減価償却累計額	△6,570	△6,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	2,003
土地	6,375	6,470
リース資産	1,142	1,367
減価償却累計額	△533	△586
リース資産(純額)	608	781
建設仮勘定	365	184
その他	3,983	4,143
減価償却累計額	△3,211	△3,321
その他(純額)	771	822
有形固定資産合計	13,911	14,203
無形固定資産		
のれん	414	388
借地権	126	134
その他	264	246
無形固定資産合計	805	769
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	3,994
長期貸付金	253	258
繰延税金資産	99	102
その他	1,487	1,585
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	5,838	5,857
固定資産合計	20,554	20,829
資産合計	54,303	56,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	7,678
短期借入金	2,387	2,583
1年内返済予定の長期借入金	1,027	1,141
リース債務	266	337
未払法人税等	471	531
賞与引当金	721	437
その他	1,687	2,190
流動負債合計	13,928	14,900
固定負債		
長期借入金	1,065	718
リース債務	406	525
繰延税金負債	1,301	1,328
役員退職慰労引当金	133	128
退職給付に係る負債	1,836	1,836
資産除去債務	24	24
その他	69	79
固定負債合計	4,837	4,640
負債合計	18,766	19,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,516	2,516
利益剰余金	26,342	26,734
自己株式	△546	△652
株主資本合計	30,513	30,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,706
繰延ヘッジ損益	13	7
為替換算調整勘定	1,051	2,078
その他の包括利益累計額合計	2,877	3,792
非支配株主持分	2,146	2,313
純資産合計	35,536	36,905
負債純資産合計	54,303	56,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,267	13,321
売上原価	9,086	10,190
売上総利益	3,180	3,130
販売費及び一般管理費	2,244	2,357
営業利益	935	773
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	36	69
持分法による投資利益	45	31
為替差益	19	51
その他	28	18
営業外収益合計	146	184
営業外費用		
支払利息	7	18
その他	9	6
営業外費用合計	16	25
経常利益	1,065	931
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,065	934
法人税等	349	309
四半期純利益	716	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	633	568

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	716	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△84
繰延ヘッジ損益	△1	△6
為替換算調整勘定	701	1,093
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	23
その他の包括利益合計	517	1,026
四半期包括利益	1,234	1,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076	1,484
非支配株主に係る四半期包括利益	157	166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した本感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	478	1,957	1,304	1,992	1,277	7,011	463	7,474	—	7,474
海外	25	2,365	297	1,666	220	4,575	217	4,792	—	4,792
顧客との契約から生じる収益	504	4,323	1,601	3,658	1,498	11,586	680	12,267	—	12,267
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	504	4,323	1,601	3,658	1,498	11,586	680	12,267	—	12,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	21	17	2	0	42	250	293	△293	—
計	505	4,345	1,619	3,661	1,498	11,629	931	12,560	△293	12,267
セグメント利益又は損失 (△)	11	196	117	338	234	897	37	935	—	935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間において、株式会社東海化学工業所を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間の「化工品部門」セグメントにおいて518百万円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	457	2,047	1,113	1,961	1,255	6,835	528	7,363	—	7,363
海外	103	2,849	362	1,825	292	5,434	523	5,958	—	5,958
顧客との契約から生じる収益	560	4,897	1,476	3,786	1,548	12,269	1,052	13,321	—	13,321
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	560	4,897	1,476	3,786	1,548	12,269	1,052	13,321	—	13,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	45	19	1	0	74	276	351	△351	—
計	567	4,943	1,495	3,788	1,548	12,344	1,328	13,673	△351	13,321
セグメント利益又は損失 (△)	△20	221	42	328	150	721	51	773	—	773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。